

政令指定都市 入札制度アンケート調査結果(表-2)

年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格 の有・無	低入札価格 調査の有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期	
										03年度以降改善 すべき検討課題	
<b>1. 札幌市</b>											
2002	一般競争入札	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表		入札者全員 入札時	有 請負金額の10%	Saturday, April 01, 1995	
	制限付一般競争入札	5億円以上 22億2千万円未満	市内要件設定可	無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時	有 請負金額の10%	Sunday, April 01, 2001	
	公募型指名競争入札	5,000万円以上5億円未満	市内要件設定可	2億円未満 有	2億円以上 有	およそ半数ずつ 事前公表 事後公表	非公表	提出を要すると判断される 任意の入札において、入 札時に入札者全員から提出 を受ける	有 請負金額の10%	Saturday, April 01, 1995	
	通常型指名競争入札	250万円を超え 5,000万円未満	市内要件設定可	有	無	およそ半数ずつ 事前公表 事後公表	非公表	提出を要すると判断される 任意の入札において、入 札時に入札者全員から提出 を受ける	有 請負金額の10%	Wednesday, April 01, 1992	
2003	一般競争入札	22億2千万円以上	無	有	有	事前公表		入札者全員 入札時	有 請負金額の10%	現時点では無	
	制限付一般競争入札	5億円以上 22億2千万円未満	市内要件設定可	無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時	有 請負金額の10%	現時点では無	
	公募型指名競争入札	5,000万円以上5億円未満	市内要件設定可	2億円未満 有	2億円以上 有	事前公表	非公表	提出を要すると判断される 任意の入札において、入 札時に入札者全員から提出 を受ける	有 請負金額の10%	現時点では無	
	通常型指名競争入札	250万円を超え 5,000万円未満	市内要件設定可	有	無	事前公表	非公表		有 請負金額の10%	現時点では無	
<b>2. 仙台市</b>											
2002～ 2003	一般競争入札	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表			1996年1月より導入	
	制限付き 一般競争入札	3億円以上 22億2千万円未満	有 本市の市域内に建設業法第3 条第1項に規定する営業所を有す るものであること 宮城県内に本店を有するもので あること 本市の市域内に本店を有するもの であること	無	有	事前公表	非公表	工事及び工事に係る業務 委託の全ての入札を対象 として、入札時に積算内訳 を持参するよう義務付けた 上で、談合情報があった 場合や低価格入札の場合 のほか、一定数の無作為 に抽出した工事につき、実 際に積算内訳の提出を求 める。	有 請負金額の10%	1994年6月より制限付き一般競争入札 を導入(建築10億円、その他5億円以 上)。1998年10月に対象範囲を3億円 以上に拡大	
	公募型 指名入札	1億円以上 3億円未満	有 本市の市域内に建設業法第3 条第1項に規定する営業所を有す るものであること 宮城県内に本店を有するもので あること 本市の市域内に本店を有するもの であること	無	有	事前公表	非公表			1999年4月公募型指名競争入札の本 格導入(2億円以上3億円未満)。2001 年4月に対象範囲を1億円以上3億円未 満に拡大	
	通常型指名競争入札	1億円未満	有 本市の市域内に 本店を有するもので あること 等	無	1000万円以上 有	事後公表	公表			上記方式以外について従来より 導入	
<b>3. さいたま市</b>											
2002	制限付き一般競争入札	2億円以上	原則として市内に本 店又は営業所を有 する業者	無	有	事前公表 (設計金額)	公表	入札者全員 入札時	無	2001年(平成13年)5月1日	
	公募型指名競争入札	無	原則として市内に本 店又は営業所を有 する業者	無	有	事前公表 (設計金額)	公表	入札者全員 入札時	無	2001年(平成13年)5月1日	
	参加意向確認型指名競争入札	無	原則として市内に本 店又は営業所を有 する業者	有	無	事前公表 (設計金額)	公表	入札者全員 入札時	無	2001年(平成13年)5月1日	
	通常型指名競争入札	130万円以上	原則として市内に本 店又は営業所を有 する業者	無	有	事前公表 (設計金額)	公表	無	無	2001年(平成13年)5月1日	
2003	一般競争入札	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表 (設計金額)	非公表	入札者全員 入札時	無	2003年4月1日	
	制限付き一般競争入札	1億円以上	原則として市内に本 店又は営業所を有 する業者	無	有	事前公表 (設計金額)	非公表	入札者全員 入札時	無	特になし	
	公募型指名競争入札	無	原則として市内に本 店又は営業所を有 する業者	無	有	事前公表 (設計金額)	公表	入札者全員 入札時	無	特になし	
	参加意向確認型指名競争入札	無	原則として市内に本 店又は営業所を有 する業者	有	無	事前公表 (設計金額)	公表	入札者全員 入札時	無	特になし	
	通常型指名競争入札	250万円以上	原則として市内に本 店又は営業所を有 する業者	無	有	事前公表 (設計金額)	公表	無	無	特になし	
<b>4. 千葉市</b>											
2002	一般競争入札	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時	無	1996年1月1日	
	公募型指名競争入札	3億円以上 22億2千万円未満	案件ごとに 市内・準市内・市外 と地域要件設定	無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時	無	1995年4月1日	
	工事希望型指名競争入札	原則3千万円以上 3億円未満	案件ごとに 市内・準市内・市外 と地域要件設定	設計金額1億円以上の案件は低入札価 格調査制度を採用、それ未満のものは 最低制限価格制度を採用	有	無	事前公表	非公表	無	無	2002年4月1日
	通常型指名競争入札	原則3千万円未満	案件ごとに 市内・準市内・市外 と地域要件設定	有	無	事後公表	非公表	無	無		
2003	一般競争入札	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時	有 請負金額の10%		
	公募型指名競争入札	3億円以上 22億2千万円未満	案件ごとに 市内・準市内・市外 と地域要件設定	有	無	事前公表	非公表	入札者全員 入札時	有 請負金額の10%		
	工事希望型指名競争入札	原則3千万円以上 3億円未満	案件ごとに 市内・準市内・市外 と地域要件設定	有	無	事前公表	非公表	最低応札者 落札決定時	有 請負金額の10%	対象範囲の拡大	
	通常型指名競争入札	原則3千万円未満	案件ごとに 市内・準市内・市外 と地域要件設定	有	無	事前公表	非公表	最低応札者 落札決定時	有 請負金額の10%		
	委託希望型指名競争入札	原則1千万円以上	案件ごとに 市内・準市内・市外 と地域要件設定	有	無	事前公表	非公表	最低応札者 落札決定時	有 請負金額の10%	対象範囲の拡大	

年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格 の有・無	低入札価格 調査の有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表 公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期
										03年度以降改善 すべき検討課題
<b>5. 横浜市</b>										
2002	一般競争入札	22億2千万円以上	無	無	有	事後公表	非公表	無	無	1994年4月1日
	意向反映型指名競争入札 (公募方式)	1億円以上 22億2千万円未満	原則として 市内業者	有	無	事後公表	非公表	無	無	1994年4月1日
	意向反映型指名競争入札 (選定方式)	1億円以上 5億円未満	市内業者	有	無	事後公表	非公表	無	無	1996年4月1日
	技術適性重視型指名競争 入札	1億円以上 22億2千万円未満	市内及び 準市内業者	有	無	事後公表	非公表	無	無	1994年4月1日
	通常型指名競争入札	原則として 1億円未満	原則として 市内業者	有	無	事後公表	非公表	無	無	
2003	一般競争入札	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	平成15年度より予定価格 の事前公表の試行に伴う 実施のため、提出対象は 案件により決定。提出は 入札時。	無	検討中
	意向反映型指名競争入札 (公募方式)	1億円以上 22億2千万円未満	原則として 市内業者	有	無	事前公表	非公表		無	検討中
	意向反映型指名競争入札 (選定方式)	1億円以上 3億5千万円未満	市内業者	有	無	事前公表	非公表		無	検討中
	技術適性重視型指名競争 入札	1億円以上 22億2千万円未満	市内及び 準市内業者	有	無	事前公表	非公表		無	検討中
	通常型指名競争入札	原則として 1億円未満	原則として 市内業者	有	無	事後公表	非公表		無	無
<b>6. 川崎市</b>										
2002	公募型指名競争入札	概ね1億5千万円 以上(一般競争入札は除 く)	原則市内全域	無	有	事後公表	非公表	無	不正行為に対する賠償 金は10%	Monday, April 01, 2002
	一般競争入札	概ね6億円以上(土木、下水 案件により異なる)	案件により異なる	無	有	事前公表	非公表	無		Monday, April 01, 2002
	通常型指名競争入札	概ね1億5千万円未満のも の	原則市内全域	有	無	事後公表	非公表	無		Monday, April 01, 2002
平成15年6月に学識経験者等の外部委員で組織する「入札・契約制度改革検討委員会」を設置し、委員会の提言を受け、平成16年度に入札・契約制度改革に着手する予定です。										
2003	公募型指名競争入札	概ね1億5千万円 以上(一般競争入札は除 く)	原則市内全域	無	有	事後公表	非公表	無	不正行為に対する賠償 金は原則として10～ 25%で、通常は10%	2003年4月1日
	一般競争入札	概ね6億円以上(土木、下水 案件により異なる)	案件により異なる	無	有	事前公表	非公表	無		2003年4月1日
	通常型指名競争入札	概ね1億5千万円未満のも の	原則市内全域	有	無	事後公表	非公表	無		2003年4月1日
<b>7. 名古屋市</b>										
2002	一般競争入札	原則として WTO対象額以上	無	無	有・原則として 一般競争入札 について適用	事後公表。 ただし、試行的に一 般競争入札及び予 定価格がおおむね1 億円以上の公募型 指名競争入札に付 する工事の契約の うち、半数程度を事 前公表。	非公表	原則として予定価 格の事前公表を行 っているものが対 象。入札執行時に 提示させる。	有 請負金額の10%	2001年10月1日
	公募型指名競争入札	原則として 工事規模が1億円以上	無	無			非公表			
	通常型指名競争入札	原則として 250万円を超える額	各部署の判断 による	無			工事のみ 公表			
	随意契約	少額の随意契約については 250万円以下	無	無			無			
2003	02年度と同じ									電子入札
<b>8. 京都市</b>										
2002	一般競争入札	WTO基準額以上	無	無	有 3千万円以上	事前公表	公表	入札者全員 入札時 予定価格3千万円以上	有 請負金額の10%	1997年4月1日 (試行) 1999年4月1日 (本実施)
	公募型指名競争入札	無	無 技術的要件の内容 によっては、市内に 本店を有する業者を 対象とすることあ る。	有 3千万円未満	有 3千万円以上	事前公表	公表			
	意向反映型指名競争入札	無	有	有 3千万円未満	有 3千万円以上	事前公表	公表			
	通常型指名競争入札	無	有	有 3千万円未満	有 3千万円以上	事前公表	公表			
2003	一般競争入札				無	有 1千万円超	事前公表	公表	予定価格1千万円超、 入札者全員に入札時 予定価格1千万円以 下、落札者のみ契約時	有 請負金額の10%
	公募型指名競争入札	02年度と同じ			有 1千万円以下	有 1千万円超	事前公表	公表		
	意向反映型指名競争入札				有 1千万円以下	有 1千万円超	事前公表	公表		

	通常型指名競争入札		有 1千万円以下	有 1千万円超	事前公表	公表		
--	-----------	--	-------------	------------	------	----	--	--

年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格 の有・無	低入札価格 調査の有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表 公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期
										03年度以降改善 すべき検討課題
<b>9. 大阪市</b>										
2002	一般競争入札	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	全件・ 入札時	有 請負金額の10%	
	公募型指名競争入札	土木 4.4億円以上 建築 6億円以上 舗装 2億円以上 設備 4億円以上 解体 塗装・防水 交通安全施設 全工事 その他4億円以上	工事種別により 一部有	低入札価格調 査制度を適用し ない全ての工 事入札	6億円超(建築 7.5億円以上)	事前公表	公表	解体、塗装・防水、交通安 全施設工事を除いた全件 入札時	有 請負金額の10%	
	通常型指名競争入札	公募型指名競争入札適用 額未滿	工事種別により 一部有	有	無	事前公表	公表	無	有 請負金額の10%	
2003	一般競争入札									未定
	公募型指名競争入札									
	通常型指名競争入札									
<b>10. 神戸市</b>										
2002	一般競争入札	予定価格が22億2千万円以 上の工事	無	無	有	事後公表	非公表	適宜実施 (但し、提示)	有 請負金額の10%	1996年1月より導入
	公募型指名競争入札	土木一般、建築一般：予定 価格が3億円以上22億2千万 円未滿 その他の工事：予定価格が 1億円以上22億2千万円未 滿	工事内容の許す限 り、地元業者を優先 する(神戸市)	無	有	事後公表	非公表	適宜実施 (但し、提示)	有 請負金額の10%	1996年1月より導入
	通常型指名競争入札	土木一般、建築一般：予定 価格が3億円未滿 その他の工事：予定価格が 1億円未滿	工事内容の許す限 り、地元業者を優先 する(神戸市)	予定価格5000 万円以上は無 予定価格5000 万円未滿は有	予定価格5000 万円以上は無 予定価格5000 万円未滿は無	事後公表	非公表	適宜実施 (但し、提示)	有 請負金額の10%	
2003	一般競争入札	予定価格が22億2千万円以 上の工事	無	無	有	事後公表 7月以降の発注工事 の一部で事前公表 を試行中。	非公表	適宜実施 但し、予定価格の事前公 表対象工事は落札者発表 前に提示。	有 請負金額の10%	入札・契約のIT化、総合評価方 式の導入など
	公募型指名競争入札	土木一般、建築一般：予定 価格が3億円以上22億2千万 円未滿 その他の工事：予定価格が1 億円以上22億2千万円未滿	工事内容の許す限 り、地元業者を優先 する(神戸市)	無	有	事後公表 7月以降の発注工事 の一部で事前公表 を試行中。	非公表	適宜実施 但し、予定価格の事前公 表対象工事は落札者発表 前に提示。	有 請負金額の10%	入札・契約のIT化、総合評価方 式の導入など
	通常型指名競争入札	土木一般、建築一般：予定 価格が3億円未滿 その他の工事：予定価格が 1億円未滿	工事内容の許す限 り、地元業者を優先 する(神戸市)	予定価格5000 万円以上は無 予定価格5000 万円未滿は有	予定価格5000 万円以上は無 予定価格5000 万円未滿は無	事後公表	非公表	適宜実施 (但し、提示)	有 請負金額の10%	入札・契約のIT化、総合評価方 式の導入など
<b>11. 広島市</b>										
2002	条件付一般競争入札	設計金額5億円以上	本市域内に営業所 等を置く者	無	有	設計金額は 事前公表 予定価格は 事後公表	非公表	参加者全員 入札時	無	2001年5月1日
	公募型指名競争入札	設計金額5千万円以上5億 円未滿	同上	無	有	設計金額1億5千万 円以上5億円未滿は 事前公表を試行 ・予定価格は 事後 公表	非公表	設計金額事前公表分の工 事全て、入札時	無	同上
	通常型指名競争入札	設計金額250万円以上5 千万円未滿	同上	無	有	事後公表	非公表	無	無	同上
	一般競争入札	設計金額22億2千万円以 上	無	無	有	設計金額は 事前公表 予定価格は 事後公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	2002年6月1日試行
	条件付一般競争入札	設計金額3億円以上	同上 (WTO除く)	無	有	設計金額は 事前公表 予定価格は 事後公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	2002年6月1日試行
	公募型指名競争入札	設計金額5千万円以上3億 円未滿	同上	無	有	設計金額1億5千万 円以上 事前公表 ・5千万円以上1億5 千万円未滿 事前公 表を試行 ・予定価格は 事後 公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	同上
	希望型指名競争入札の試 行	設計金額3千万円以上5千 万円未滿の一部の工事	原則として本市域内 に本店を置く者	無	有	事後公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	同上
	郵便入札の試行	設計金額5千万円以上の 一部の工事	本市域内に営業所 等を置く者	無	有	設計金額は 事前 公表の試行 ・予定価格は 事後 公表	非公表	参加者全員 入札書とともに郵送	有 請負金額の10%	同上
希望型指名競争入札の試 行	設計金額250万円以上5 千万円未滿	原則として本市域内 又は工事施工行政 区内に本店を置く者	無	有	・予定価格の事後公 表	非公表	設計金額3千万円以上の 工事は参加者全員入札時	有 請負金額の10%	2003年1月1日試行	
2003	入札後資格確認型一般競 争入札の試行	設計金額3億円以上22億2千 万円未滿の一般競争入札	本市域内に営業所 等を置く者	無	有	設計金額の事前公 表 ・予定価格の事後公 表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	(2003年6月1日試行)
	全ての入札	予定価格250万円を超え るもの	同上	無	有	設計金額5千万円以 上事前公表、予定価 格250万円を超え設 計金額5千万円未滿 の設計金額の事前公 表の試行 ・予定価格の事後公 表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	低入札価格調査におけるダンピ ング排除基準

年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格 の有・無	低入札価格 調査の有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表 公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期
										03年度以降改善 すべき検討課題
<b>12.北九州市</b>										
2002	一般競争入札(WTO対応)	22億2千万円以上	無	無	有 対象全工種	事前公表	非公表	落札者 落札決定後	有 請負金額の20%	2002年4月1日
	一般競争入札(WTO対応)	5億円以上	有	無	有 対象11工種	事前公表	非公表			2002年4月1日
	基準適合型指名競争入札	土木2億円以上 建築3億円以上 その他1億円以上	有	無	有 対象11工種	事前公表	非公表			2002年4月1日
	通常型指名競争入札		有	有 対象11工種	無	事前公表	非公表	無	2002年6月1日	
	随意契約		有	無	無	事後公表	非公表	無	1998年7月1日	
2003	一般競争入札(WTO対応)	22億2千万円以上	無	無	有 対象全工種	事前公表	非公表	落札者 落札決定後	有 請負金額の20%	見積内訳書提出の対象者拡大
	一般競争入札(WTO対応)	5億円以上	有	無	有 対象全工種	事前公表	非公表			
	基準適合型指名競争入札	土木2億円以上 建築3億円以上 その他1億円以上	有	無	有 対象全工種	事前公表	非公表			
	通常型指名競争入札		有	有 対象全工種	無	事前公表	公表	無		
	随意契約		有	無	無	事後公表	非公表	無		
<b>13.福岡市</b>										
2002	一般競争入札	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	1千万円超・入札者全員 ・入札時	有 契約金額の20%	-
	公募型指名競争入札	3億円以上 22億2千万円未満	有	有	有	事前公表	非公表			-
	簡易公募型指名競争入札	1億円以上3億円未満	有	有	有	事前公表	非公表			2001年8月から実施
	通常型指名競争入札	250万円以上1億円未満	有	有	有	事前公表	公表			-
	郵送入札	上記参照	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	2002年8月から試行
2003	02年度と同じ									